

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度、代表取締役社長に就任いたしました。当社グループの発展に全力を尽くす所存でございますので、今後ともよろしくご支援の程お願い申し上げます。

ここに当社第157期報告書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)をお届けいたします。

さて、当社元代表取締役社長 芝 良計が平成26年3月30日に逝去いたしました。生前のご厚誼に深く感謝いたしますと共に、謹んでお知らせいたします。

また、故人の遺志を継ぎ、当社グループ一丸となって業績の回復を成し遂げる覚悟でございますので、これまでと同様変わらぬご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 芝 龍太郎



当期の概況

POINT

売上高は若干増加、経常は改善するも損失計上、
当期純利益は工場跡地等の売却により大幅な利益計上

売上高

9,808百万円

経常利益

△ 2,997百万円

当期純利益

12,872百万円

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げによる消費低迷や海外景気の下振れ懸念が国内景気の下押しリスクとして存在しているものの、政府・日銀による経済・金融政策により設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入が底入れしつつあるものの新聞購読者数は引き続き減少し、設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、オフセット輪転機に加えデジタル印刷機の販売拡大、保守サービス部門の強化等を中心とした事業改革の推進を行うと共に、子会社の解散を含めた生産体制の見直しおよび各種経費の削減を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は98億8百万円(前期比4.8%増)と前連結会計年度と比較し若干の増加となりました。

しかしながら、事業改革や各種経費の削減および原価の低減活動を推進したものの売上高の確保および売価の低下をカバーすることができず、経常損失は29億9千7百万円(前期は経常損失49億3千5百万円)と、前期との比較では改善したものの引き続き経常損失の計上となりました。一方で、保有資産の有効活用および財務基盤の強化のため、特別利益として平成25年4月に旧玉川製造所第一工場跡地を、平成25年7月にTKS武蔵小杉ビルを売却したこと等による固定資産売却益208億3千7百万円、保有上場株式の売却による投資有価証券売却益10億8千2百万円の合計219億2千万円を計上いたしました。他方、特別損失として印刷機械関連事業の固定資産の減損損失7億1千4百万円、工場跡地等の土壌処理費用として環境対策引当金繰入額27億9千6百万円、投資有価証券売却損2億2千7百万円等の合計39億1千1百万円を計上いたしました。

その結果、当期純利益は128億7千2百万円(前期は当期純損失80億7千4百万円)と大幅な改善となりました。

次期の見通し

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は、新聞印刷業界の設備投資の低迷により厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループは、経営体制の若返りによりスピード感を持った業績回復を目指すため、新規事業の推進および既存事業の見直し等により売上高の確保・収益性の向上・経費の削減に取り組んでまいります。

	次期	今期比	当期実績
売上高	13,320百万円	35.7%	9,808百万円
営業利益	260百万円	—	△3,101百万円
経常利益	120百万円	—	△2,997百万円
当期純利益	60百万円	△99.5%	12,872百万円

セグメント別の概況

印刷機械関連

○ 印刷機械 … 売上高 **7,669**百万円

印刷機械とは新聞用・商業用オフセット輪転機およびデジタル印刷機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資需要の大幅な減少が続いている中で、デジタル印刷機部門および保守サービス部門を強化した結果76億6千9百万円(前期比0.6%減)となりました。

国内では、多くの稼働実績を持つ「カラートップ7100CDオフセット輪転機」を愛媛新聞社様および山陰中央新報社様に納入したほか、独立行政法人国立印刷局様に「エコノマスターWA-1000シリーズ」の輪転機を納入、新聞各社の輪転機の保守点検、オーバーホール工事等を実施いたしました。海外では、インド、中国の顧客に「カラートップ5000UDIオフセット輪転機」「カラートップ5100UDIオフセット輪転機」等を納入いたしました。その他、国内新聞社等から新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を計上しております。

また、インクジェット方式のデジタル印刷機「JETLEADER 1500」を新たに米国のハワイ報知社様に納入いたしました。

○ システム制御機器 … 売上高 **1,986**百万円

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は19億8千6百万円(前期比35.4%増)となりました。



■ 印刷機械関連/印刷機械
■ 印刷機械関連/システム制御機器
■ 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連

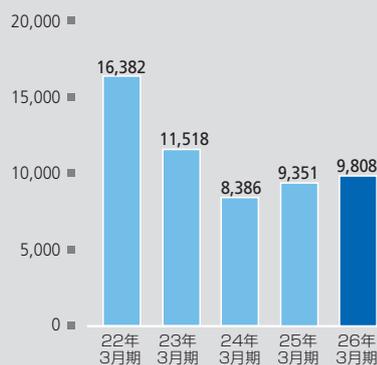
売上高 **153**百万円

不動産賃貸関連の売上高は1億5千3百万円(前期比7.6%減)となりました。

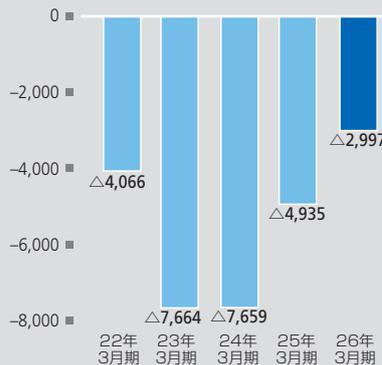
なお、平成25年7月に売却した賃貸用オフィスビルのTKS武蔵小杉ビルに関しましては、武蔵小杉地域の再開発の動きに合わせ、隣地の買収を含め、オフィスビルの計画、建築、完成に至るまですべて当社の不動産事業として計画実行したものであり、売上高に計上するには至りませんでした。その売却価格の約90億円は実質的には当社の不動産事業の一環としての売上ともいえるものであります。

連結財務ハイライト

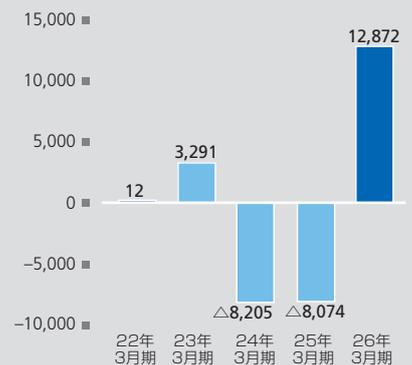
○ 売上高 (単位: 百万円)



○ 経常損益 (単位: 百万円)



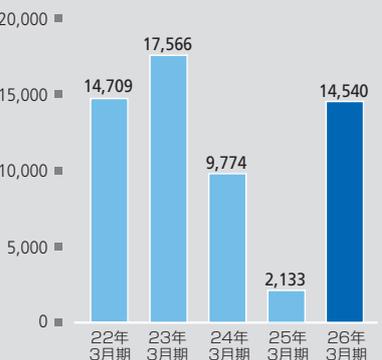
○ 当期純損益 (単位: 百万円)



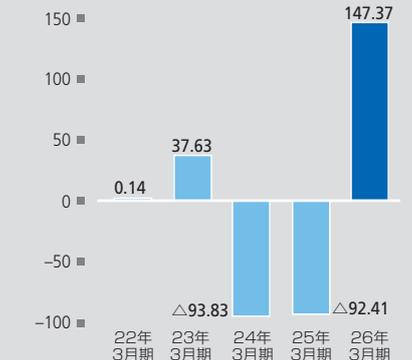
○ 総資産 (単位: 百万円)



○ 純資産 (単位: 百万円)



○ 1株当たり当期純損益 (単位: 円)



TOPICS 1 デジタル印刷機「JETLEADER1500」、ハワイ報知社様で本稼働開始

平成26年3月、ハワイ報知社様において、当社製インクジェット方式デジタル印刷機「JETLEADER1500」の始動式が開催されました。

ハワイ報知社様は、静岡新聞社様と静岡放送様を中核とした静新SBSグループの会社であり、米国ハワイ州ホノルル市を拠点として、主に邦字新聞の『ハワイ報知』や、英字新聞の『Hawaii Herald』などを発行されております。

始動式には、静岡新聞社様、ハワイ報知社様のほか、日本からも新聞・通信業界の皆様方が多数ご出席されました。

日本古来の神式に続き、ハワイ伝統のマイレレイの両スタイルでセレモニーが行われた後、ハワイ報知社・田形恵一社長の運転開始操作により「JETLEADER1500」が稼働、20ページフルカラーの『Hawaii Herald』を毎分150メートルで印刷しました。

同月より本稼働を開始しております。



▲ハワイ伝統のマイレレイスタイルでの始動式

TOPICS 2 カラートップ7100CD、愛媛新聞社新印刷センター様で本稼働開始

平成25年6月、愛媛新聞社様が伊予市の工業団地に建設されていた新印刷センターにおいて竣工式が執り行われ、当社製「カラートップ7100CDオフセット輪転機」の始動式が開催されました。

この度納入したのは、国内外において多くの稼働実績を持ち、安定した紙面品質と優れた高速性能を誇る「カラートップ7100CD」です。

最高印刷速度は毎時18万部で、40ページ24個面のカラー印刷が可能な輪転機が2セットとなっております。

愛媛新聞社様は、この新たな情報発信拠点において、「カラートップ7100CD」の機能・性能をフルにご活用になり、従来よりも多くのカラー面を活用した、新しい企画や刷新された紙面づくりに取り組まれています。

同年7月より本稼働を開始しております。



▲本稼働を開始したカラートップ7100CD

TOPICS 3 カラートップ・エコワイド、読売新聞社新仙台工場様納入機の始動式



▲かずさテクノセンターでの始動式

平成26年2月、千葉県木更津市の当社かずさテクノセンターにおいて、読売新聞社新仙台工場様に納入する「カラートップ・エコワイド・オフセット輪転機」の始動式が開催されました。

当日は、読売新聞東京本社より制作局の首脳陣の皆様をお迎えして、実印刷の模様をご覧いただき、また多くの業界紙の方々もご来場になり、大変注目度の高い始動式となりました。

この度、納入する「カラートップ・エコワイド」は、高い紙面品質と作業性を追求し、省資源・省電力を実現した「環境配慮型輪転機」です。

最高印刷速度は毎時16万部で、カラートップ7000シリーズとほぼ同等の高い生産能力を持ち、40ページ16個面カラー印刷が可能な輪転機が2セットとなっております。

本稼働は、平成27年3月を予定しております。

TOPICS 4 カラートップ7100CDを増設、山陰中央新報製作センター様で本稼働開始

平成26年3月、山陰中央新報製作センター様において製作センターの増築を記念して竣工式が執り行われ、当社製「カラートップ7100CDオフセット輪転機」の始動式が開催されました。当社からは、代表取締役社長・芝良計（当時）らが出席し、山陰中央新報社様より感謝状を頂戴いたしました。

この度納入した輪転機は、低速から最高印刷速度の毎時18万部に至るまで、安定した高見当精度で優れた紙面品質を実現する「カラートップ7100CD」で、40ページ24個面カラー印刷が可能な仕様となっております。

山陰中央新報社様は、かねてから輪転機や関連設備など、印刷拠点の充実と機能の強化を検討されておりました。

既に当社製の「カラートップ6000オフセット輪転機」を2セットお使いいただいておりますが、新輪転機を増設したことで3セット体制となり、同センターの印刷機能とバックアップ態勢の強化が達成されました。

同月より本稼働を開始しております。



▲山陰中央新報製作センター様



TOPICS 5 独立行政法人国立印刷局様に、「エコノマスターWA-1000シリーズ」輪転機と「自動化・省力化機器」を納入いたしました。

当社ホームページのご案内

当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

<http://www.tks-net.co.jp/>

東京機械製作所

検索



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期末 (平成26年3月31日現在)	前期末 (平成25年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		17,940	12,181
固定資産		7,233	16,798
有形固定資産		6,268	12,636
無形固定資産		5	5
投資その他の資産		959	4,156
資産合計		25,173	28,980
負債の部			
流動負債		4,960	9,476
固定負債		5,673	17,370
負債合計		10,633	26,846
純資産の部			
株主資本		13,536	666
資本金		8,341	8,341
資本剰余金		3,807	3,807
利益剰余金		1,957	△ 10,915
自己株式		△ 568	△ 565
その他の包括利益累計額		△ 82	407
少数株主持分		1,085	1,060
純資産合計		14,540	2,133
負債・純資産合計		25,173	28,980

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高		9,808	9,351
売上原価		10,642	10,900
売上総損失(△)		△ 834	△ 1,549
販売費及び一般管理費		2,267	3,253
営業損失(△)		△ 3,101	△ 4,802
営業外収益		374	422
営業外費用		270	555
経常損失(△)		△ 2,997	△ 4,935
特別利益		21,920	183
特別損失		3,911	3,297
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		15,010	△ 8,049
法人税等合計		2,114	20
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)		12,896	△ 8,070
少数株主利益		23	3
当期純利益又は当期純損失(△)		12,872	△ 8,074

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 2,835	△ 7,506
投資活動による キャッシュ・フロー		25,003	△ 1,104
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 16,581	4,706
現金及び現金同等物に 係る換算差額		14	△ 9
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		5,600	△ 3,913
現金及び現金同等物 期首残高		4,053	7,967
現金及び現金同等物 期末残高		9,654	4,053

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,341	3,807	△ 10,915	△ 565	666	494	△ 87	-	407	1,060	2,133
連結会計年度中の変動額											
当期純利益			12,872		12,872						12,872
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 483	△ 63	58	△ 489	25	△ 464
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12,872	△ 2	12,870	△ 483	△ 63	58	△ 489	25	12,406
当期末残高	8,341	3,807	1,957	△ 568	13,536	10	△ 151	58	△ 82	1,085	14,540

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (平成26年3月31日現在)

商号	株式会社東京機械製作所
創業	明治7年
設立	大正5年2月15日
資本金	83億4,100万円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
従業員数	325名(連結540名)
本社	〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号 電話：03(3451)8141(代表)
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551(代表)
営業所	札幌、東北(仙台)、名古屋、関西(大阪)、 福岡、北京代表処(中華人民共和国)

役員 (平成26年6月27日現在)

取締役	代表取締役社長	芝	龍太郎
	専務取締役	小林	晴佳
	常務取締役	木船	正彦
監査役	常勤監査役	武田	昌房
	常勤監査役	原永	幸治
	監査役	垣内	源雄

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株 (自己株式2,938,975株を含む)

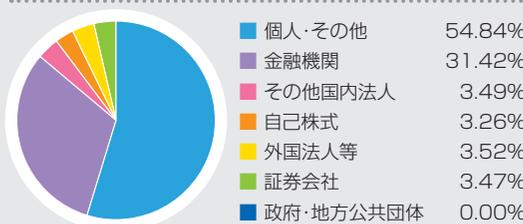
株主数 9,991名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社損害保険ジャパン	5,000	5.72
株式会社三井住友銀行	4,232	4.84
株式会社みずほ銀行	4,232	4.84
日本生命保険相互会社	3,329	3.81
住友生命保険相互会社	2,772	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,537	2.90
日本証券金融株式会社	1,298	1.48
芝 武 子	1,255	1.43
芝 康 平	1,171	1.34
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED	1,124	1.28

(注) 当社は、自己株式2,938,975株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 および朝日新聞

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店	みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご注意	未払配当金の支払 ^(※) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

単元未満株式(1~999株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっております。単元未満株式(1~999株)を市場で売買することは出来ません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。

買取・買増制度の例(1,700株ご所有の場合)

